

四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

セーラ万年筆株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	セーラー万年筆株式会社天応工場 （広島県呉市天応西条二丁目1番63号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 天応工場は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（百万円）	3,130	2,709	6,452
経常損失（△）（百万円）	△25	△178	△26
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△51	△201	△126
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△30	△129	△88
純資産額（百万円）	431	449	428
総資産額（百万円）	4,994	4,547	4,638
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△0.90	△3.24	△2.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	7.9	8.9	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6	40	51
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9	△10	△28
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3	129	55
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	342	608	415

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.80	△0.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動としては、従来、連結子会社でありましたセーラーモール株式会社は、平成25年1月に清算終了し消滅いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策や日銀の金融政策による円高修正や株高の影響により、個人消費にわずかながら回復の兆しが見えてきているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速などもあって、国内企業は設備投資に慎重な姿勢を崩さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、原価削減による収益の改善を推し進めるとともに、積極的な販売施策を進め、売上の確保を目指してまいりました。しかしながら、企業の設備投資先送りの影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億9百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失1億9千7百万円（前年同期営業損失3百万円）となりました。経常損益につきましては、経常損失1億7千8百万円（前年同期経常損失2千5百万円）となっております。なお、当期は受取保険金1千5百万円を特別利益として計上しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(文具事業)

個人消費は徐々に改善傾向にあり、高価格品の売上に回復の兆しが見えてきておりますが、法人ギフト市場の落ち込みの影響が大きく、売上高は19億6千9百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント損失は5千5百万円（前年同期セグメント利益8百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

国内企業の設備投資に対する姿勢は慎重で、受注は低調に推移いたしました。海外からの引き合いは増加傾向にあるものの受注にまでは結びつかず、売上高は7億4千万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失は1億4千2百万円（前年同期セグメント損失1千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は45億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して9千1百万円減少しました。これは現金及び預金は増加したものの、売掛金の減少などのためです。

負債は、1億1千1百万円減少して、40億9千8百万円となりました。これは流動負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度と比較して2千万円増加して、4億4千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億9千3百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には6億8百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は4千万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額2億6千1百万円、棚卸資産の減少額1億2千2百万円であります。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1億6千3百万円、前受金の減少額8千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は1千万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出1千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は1億2千9百万円となりました。主な増加要因は、株式発行による収入1億4千9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

- ①文具事業部のプロギアΣをはじめとする万年筆新製品、新型ボールペンの開発
 - ②ロボット機器事業の新型取出機RZ-Aシリーズのラインナップ強化
- などであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4千8百万円であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取引開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

物流ルートの改善を実施してコスト低減をはかります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社といたしましては、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況の存在を可能な限り、早期に払拭すべく全社を挙げて鋭意努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,977,587	64,577,587	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	63,977,587	64,577,587	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日(注)	1,350,000	63,977,587	23,153	2,395,931	23,153	395,931

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	4.71
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,805	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	2.14
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,000	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	872	1.36
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	842	1.31
セーラー万年筆従業員持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	624	0.97
三共生興株式会社	兵庫県神戸市中央区江戸町101番地	600	0.93
石亀 啓道	静岡県静岡市葵区	600	0.93
古内 一誠	東京都練馬区	536	0.83
計	—	11,268	17.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,456,000	63,456	—
単元未満株式	普通株式 399,587	—	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	63,977,587	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セーラー万年筆株式会 社	東京都江東区毛利二丁目 10番18号	122,000	—	122,000	0.19
計	—	122,000	—	122,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,426	613,986
受取手形及び売掛金	※1,※2 1,310,425	※1,※2 1,061,628
商品及び製品	787,449	668,755
仕掛品	119,635	87,262
原材料及び貯蔵品	394,695	454,138
その他	59,140	51,375
貸倒引当金	△16,026	△15,979
流動資産合計	3,075,745	2,921,168
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	156,914	147,695
有形固定資産合計	1,110,147	1,100,929
無形固定資産		
	12,212	10,478
投資その他の資産		
投資有価証券	292,678	370,244
その他	252,819	249,308
貸倒引当金	△104,964	△104,867
投資その他の資産合計	440,533	514,685
固定資産合計	1,562,893	1,626,094
資産合計	4,638,639	4,547,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 746,769	※1 709,388
短期借入金	2,025,540	2,009,361
1年内返済予定の長期借入金	50,200	48,050
リース債務	3,854	3,328
未払法人税等	22,053	15,849
賞与引当金	6,118	297
その他	280,212	236,370
流動負債合計	3,134,748	3,022,645
固定負債		
リース債務	3,335	1,933
繰延税金負債	11,963	27,185
退職給付引当金	728,676	715,199
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,075,068	1,075,411
負債合計	4,209,816	4,098,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,295	2,395,931
資本剰余金	688,990	764,626
利益剰余金	△3,199,144	△3,400,494
自己株式	△19,963	△20,081
株主資本合計	△209,822	△260,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,172	108,107
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	△21,647	2,436
その他の包括利益累計額合計	612,272	666,291
新株予約権	3,773	2,440
少数株主持分	22,600	40,491
純資産合計	428,823	449,206
負債純資産合計	4,638,639	4,547,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,130,717	2,709,745
売上原価	2,248,674	2,075,015
売上総利益	882,043	634,730
販売費及び一般管理費	※ 885,583	※ 832,611
営業損失(△)	△3,540	△197,881
営業外収益		
受取利息	132	208
受取配当金	1,757	1,950
為替差益	1,956	19,870
持分法による投資利益	13,861	32,408
その他	2,470	3,058
営業外収益合計	20,177	57,497
営業外費用		
支払利息	31,710	31,392
支払手数料	3,900	4,500
その他	6,344	2,115
営業外費用合計	41,954	38,008
経常損失(△)	△25,316	△178,392
特別利益		
投資有価証券売却益	955	—
関係会社株式売却益	1,942	—
受取保険金	—	15,000
特別利益合計	2,897	15,000
特別損失		
和解金	18,000	—
特別損失合計	18,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,418	△163,392
法人税、住民税及び事業税	9,691	25,846
法人税等合計	9,691	25,846
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,110	△189,239
少数株主利益	1,886	12,110
四半期純損失(△)	△51,997	△201,350

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△50,110	△189,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,318	29,935
為替換算調整勘定	5,808	29,863
その他の包括利益合計	19,126	59,799
四半期包括利益	△30,983	△129,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,547	△147,330
少数株主に係る四半期包括利益	3,564	17,891

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,418	△163,392
減価償却費	36,082	24,087
和解金	18,000	—
受取保険金	—	△15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,421	△143
受取利息及び受取配当金	△1,890	△2,159
支払利息	31,710	31,392
持分法による投資損益(△は益)	△13,861	△32,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△955	—
売上債権の増減額(△は増加)	88,537	261,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△187,532	122,577
仕入債務の増減額(△は減少)	4,829	△69,746
前受金の増減額(△は減少)	119,513	△81,299
その他	△4,622	9,117
小計	53,816	84,793
利息及び配当金の受取額	1,890	2,159
利息の支払額	△26,695	△28,983
法人税等の支払額	△22,012	△32,051
保険金の受取額	—	15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,998	40,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△50,251	△14,185
無形固定資産の取得による支出	△1,456	△427
投資有価証券の売却による収入	11,955	—
貸付けによる支出	△1,000	△2,110
貸付金の回収による収入	1,578	1,500
差入保証金の回収による収入	30,000	—
その他	△426	4,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,600	△10,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△16,179
長期借入金の返済による支出	—	△2,150
株式の発行による収入	5,040	149,940
その他	△1,986	△2,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	129,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,068	33,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,520	193,560
現金及び現金同等物の期首残高	320,328	415,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,328	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 342,177	※ 608,986

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結結果計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

平成25年度経営戦略

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①百貨店・大型専門店を中心に、高級品・ブランド品等の戦略的な当社商品群を重点投入し、売上増に貢献してまいります。
- ②新製品として中高級万年筆・ボールペンの魅力的な製品を集中的に発売し、販路拡大を図ってまいります。
- ③DAKS等のブランド商品を強化してまいります。
- ④低価格量産型多色ボールペンを中心に、法人ギフト市場の開拓を進めてまいります。
- ⑤有名ブランドとのコラボレーション商品など、話題性、市場ニーズの高い商品を開発・販売してまいります。
- ⑥長年の高級筆記具製造技術を活かしたブランド品のOEM製造により、安定した当社製造製品の販路確保に努めてまいります。
- ⑦販売計画と生産計画とを連動させて、タイムリーな販売、ならびに在庫効率の向上を図ってまいります。

(2) コスト削減の徹底

- ①原価低減プロジェクトを更に推進し、業務効率化及び工程見直しによる販売経費、製造コストの削減を進めてまいります。
- ②材料購入先の見直し、購入単価低減の交渉、外注加工費の見直し、仕入商品の価格交渉、製品構成の見直しなどでコスト削減を図ります。
- ③販売費及び一般管理費につきましては、予算管理を徹底して経費の削減を図ります。

(3) 海外市場の深耕

新たに取り開始した東南アジア諸国、北欧諸国に、円安の進行により輸出競争力の増した中高級筆記具、低価格ボールペンなどを積極的に販売してまいります。富裕層をターゲットとした高級万年筆の新製品および地域オリジナルの新製品の投入をすすめてまいります。

(4) Eコマースの強化

好調なウェブサイトのセラーショップでは、リスティング広告などの実施、取扱いアイテム数の増加等により、さらに充実させてまいります。

(5) 業務の効率化

物流ルートの改善を実施してコスト低減をはかります。

[ロボット機器事業部]

- (1) 成長の見込める中国、東南アジア市場では、ベトナムに新たな拠点を新設するとともに、営業を増員し、中国で生産の低価格取出機を中心に販売台数を伸ばしていきます。
- (2) 成熟市場である国内および北米向けには、安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界で、取出機と後工程装置を組み合わせたシステム販売で売上確保を図ります。
- (3) 地域性やユーザーのニーズに合わせた取出機が提供できるように、高機能機種と低価格機種の両面で新機種の開発を進め、早期に市場投入する計画です。
- (4) 特注機においては、プラスチック成形業界以外の自動化設備受注にも積極的に取り組んで、販路を広げてまいります。

[全社]

- (1) 関連事業の再検討・見直しを引き続き行い、不採算事業からの撤退を進めてまいります。また、すべての事業及び業務に関し、損失の危険の管理を徹底してまいります。
- (2) 全社的な事業構造改革を推進し、発行済新株予約権の行使環境改善に努めるとともに、エクイティブファイナンスを含めて、事業継続のための資金調達の多様化に努力してまいります。また、自社の強みをさらに伸ばすと共に弱みを是正し、魅力ある株式投資先となるべく全社を挙げて努力してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたセーラーモール株式会社は、平成25年1月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	20,584千円	35,609千円
支払手形	97,138千円	86,908千円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	84,671千円	91,113千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費	46,812千円	43,161千円
運賃荷造費	72,259	56,277
従業員給与・手当	345,772	336,260
減価償却費	7,562	6,499
旅費交通費	66,564	65,891

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	347,177千円	613,986千円
預入期間が3か月超の定期預金等	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	342,177	608,986

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が75,636千円、資本準備金が75,636千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,395,931千円、資本剰余金が764,626千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,227,171	903,546	3,130,717	—	3,130,717
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,227,171	903,546	3,130,717	—	3,130,717
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	8,443	△11,983	△3,540	—	△3,540

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,969,566	740,179	2,709,745	—	2,709,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,969,566	740,179	2,709,745	—	2,709,745
セグメント損失(△)	△55,233	△142,647	△197,881	—	△197,881

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△0円90銭	△3円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△51,997	△201,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△51,997	△201,350
普通株式の期中平均株式数(株)	57,487,893	62,073,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月14日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。